

電子私書箱(仮称)の導入に伴う コスト削減等の効果(試算)

(注) 本試算は、本検討会事務局が行ったものであり、前提条件や試算の対象や範囲が変わることによりその効果も変わりうることに留意。

電子私書箱(仮称)の導入に伴う直接的なコスト削減効果(試算): **年間約 4,600億円**
うち社会保障分野でのコスト削減効果(試算): **年間約 600億円**

- 電子私書箱(仮称)の導入により、社会保障分野／公共サービス分野において**年間約 4,600億円のコスト削減**が期待される。(社会保障分野においては、**年間約 600億円のコスト削減**)
- 民間サービス分野での直接的なコスト削減効果の試算は容易ではないが、社会保障分野／公共サービス分野と同等以上の効果が見込まれるのではないか。

電子私書箱(仮称)における
直接的なコスト削減効果(試算)
約 4,600億円／年

社会保障分野の
コスト削減効果(試算)
約 600億円／年

- 年金保険
- 医療保険
- 介護保険
- 雇用保険
- 労災保険
- 障害者自立支援法に基づく各種サービス
- 児童福祉関係サービス

公共サービス分野の
コスト削減効果(試算)
約 4,000億円／年

- 上下水道
- 電気
- ガス
- 公共放送
- 電話
- 等

民間サービス分野でも
同等以上の効果が見込まれるのではないか。

民間サービス分野

- 銀行／証券
- 生命保険／損害保険
- クレジットカード
- レンタルビデオ
- 航空会社(マイレージ)
- ケーブルテレビ 等

仮定:

「通知の電子化転換率70%により全体コストの2/3が削減された」との民間事例を基に、電子私書箱(仮称)の利用率70%と2/3のコスト削減効果を想定。

算出方法:

コスト削減効果(試算)額 = (通知に係る郵送コスト + 業務コスト) × 通知件数 × 2/3

- 電子私書箱(仮称)の導入にかかるコストは、**初期整備経費としておおよそ200～400億円程度**と予想される。
 - 年間の運用にかかる経費は数十億円程度と想定される。

算出方法:

•年金及び特定健診のユースケースを対象としたシステムを想定し、同規模の類似システムの導入コスト等を基に試算。
•電子私書箱(仮称)プラットフォーム及び電子私書箱(仮称)ポータルを導入コストを対象とし、情報保有機関のシステム改修コスト、利用者の端末や認証機器(ICカード等)、ネットワーク運用の費用などは含まれない。

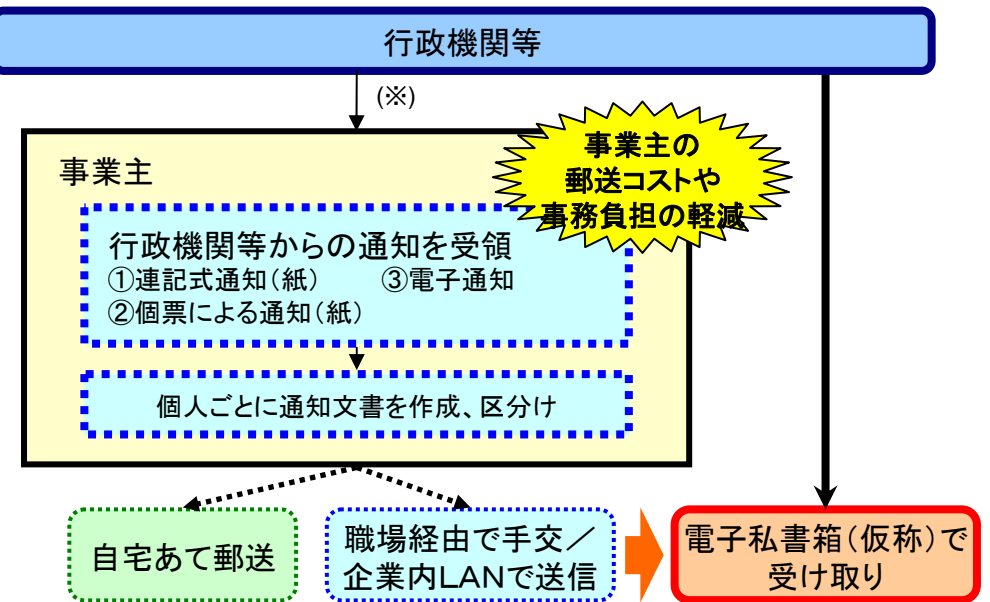
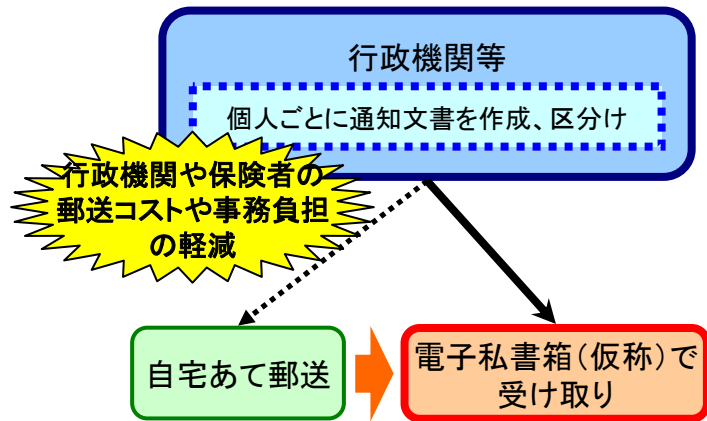
社会保障分野におけるコスト削減効果(試算)の考え方

現状：行政機関等→本人(自宅あて郵送)

現状：行政機関等→事業主→本人

電子私書箱(仮称)により電子的に送付

電子私書箱(仮称)により直接本人に対し電子的に送付



(※) 電子私書箱(仮称)は個人に対する通知等を想定しているため、事業主宛ての通知についてはここでは対象としない。

《試算のための基礎データ等について》

- ◆ 調査対象・・・行政機関等が行う通知等のうち、原則として、
○年間送付件数10万件以上 ○平成19年度分
- ◆ 本人への通知手段・・・直接送付or事業主経由
- ◆ 通知方法・・・封書(定形外郵便or定形郵便)orはがき

《削減が見込まれるコストについて》

- 削減が見込まれる業務コスト＝通知等の印刷・封入封緘等の外部委託費
 - 削減が見込まれる郵送コスト＝通知等の郵送料
- ※ただし、対象人数の多寡に拘わらず最低限必要なる設備コストなど削減が困難なものもあることに留意が必要。

コスト削減以外にも多様な付加価値創出が期待される

- 電子私書箱(仮称)の導入の効果として、コスト削減だけでなく、安心かつ利便性の高い情報の流通の実現や新たなサービスの創出等が期待できる。

安心かつ利便性の高い情報の流通の実現

【利用者における効果】 【行政機関等・事業主における効果】

シングル・サインオン等による使い勝手の向上

通知等が電子化されることにより情報の管理が容易

過去の通知等との比較が容易

通知等の受領や再交付申請のため行政機関等に向くことが不要

サービスを跨った文書や通知の活用

迅速な通知
(受領日数の短縮化)

本人への確実な通知

事業主経由の通知が本人への直接通知となり事務負担が軽減

個人情報の漏えいリスクの低減

行政機関等における住民サービスの向上

電子私書箱
(仮称)の
普及・浸透

新規サービスの創出等

【電子私書箱(仮称)の機能の利用による新規サービス創出】

- 納付期限が迫っている請求の通知
- 高額な支払い時の本人通知による不正利用防止
- ポイント管理(有効期限の通知等) 等

【情報の利活用による利便性向上】

- 公的情報と民間サービスとの連携(例: 特定健診結果を考慮したフィットネスでの運動プログラム)
- 電子行政における官民連携 等